

大阪市大『創造都市研究』第7巻第1号（通巻10号） 2011年6月

■ 調査報告 ■

33頁～49頁

岩手県沿岸部の産業復興と中小企業（1）

－東日本大震災から1カ月半の状況－

松永桂子（大阪市立大学大学院・創造都市研究科・准教授）

Industrial Recovery and Small and Medium-sized Enterprises in the Coastal Areas of Iwate Prefecture : The Situation of One and a Half Month after the Great East Japan Earthquake

Keiko MATSUNAGA (Associate Professor, Graduate School for Creative Cities, Osaka City University)

【目次】

- I. はじめに
- II. 被災企業に対する行政、支援機関の対応
 - 1. 地域企業の3割が被災
 - 2. 釜石市の状況
 - 3. 大船渡商工会議所の状況
- III. 水産加工業の状況
 - 1. 岩手県の水産業の概要
 - 2. 中国へ資材発注して対応（鎌田水産）
 - 3. 取引先のスペースを間借りし事業再開（井戸商店）
- IV. 食品加工業、食品販売業の状況
 - 1. 民間ファンドを利用しOEMで委託生産（八木澤商店）
 - 2. 食糧3万食分を無料配布し住民を支援（碁石給食）
- V. 鉄工関係の状況
 - 1. 取引先や同業者の支援を受けながら事業再開（石村工業）
 - 2. 自動車整備業の再建（アイアン車体）
 - 3. 被災しながらも仮設工場の建設に対応（金子ルーフ工業）
- VI. 産業復興に向けて
 - 1. 地域間連携の動き
 - 2. 復旧・復興の第一歩

【要旨】

2011年3月11日、東日本大震災が発生し、東北地方では甚大な被害が生じた。本調査報告では、震災から1カ月半が経過した岩手県の中小企業の状況について報告する。

【キーワード】

東日本大震災、岩手県、産業復興、中小企業

【abstract】

On March 11, 2011, Tohoku Area was hit by one of the most powerful earthquakes. The purpose of this research paper is to report about the situation of the small and medium-sized enterprises for one and a half month after the Great East Japan Earthquake in Iwate.

【Keywords】

The Great East Japan Earthquake, Iwate Prefecture, Industrial Recovery, Small and Medium-sized Enterprises (SMEs)

I. はじめに

2011年3月11日午後2時46分、東日本大震災が発生し、東北地方の太平洋側を中心に巨大津波による甚大な被害をもたらした。死者・行方不明者数は約2万人に及び、地震災害、津波災害さらには原発災害も重なり戦後最大の大惨事となった。東北地方の太平洋沿岸部を中心に生活や産業の基盤が崩壊、広範なエリアが浸水し、町や漁村は一時ガレキの山と化した。

三陸沖は世界三大漁場のひとつであり、リアス式海岸が広がる三陸沿岸は国内有数の水産基地でもある。今回の震災で、船舶や養殖施設のみならず、港湾施設そのものが機能を失い、冷蔵・冷凍施設、製氷施設、水産物加工場、造船、給油所、鉄工所等の大半が流出した。水産関係の産業集積がもろとも破壊され、どのように再建に向かっていくのかが復旧、復興のひとつの焦点となっている。

筆者は、4月27日から5月2日にかけて、岩手県沿岸部の被災地をひとつおひと視察し、主な自治体の行政関係者や中小企業者から復旧状況について話をうかがった。日本一とされる高さ10メートルの宮古市田老の防潮堤は根こそぎなぎ倒され、山田町、大槌町、陸前高田市は津波に加え火災による焼失もあって、沿岸部の大部分は従来の機能を失っていた。訪れたほとんどの湾岸で防潮堤や防波堤が決壊、船舶が転覆し、水産加工企業の機械や在庫も流出、街中ではガレキや流出した自動車があふれ、家屋解体が進められている最中であつた。三陸は小さな漁村が点在しており、「生活の場」と「生産の場」とが一体であり、その「場」が一挙に滅失したことのショックは経済的にも精神的にも計り知れない。人口減少と高齢化が先鋭的に進んでいる地域でもあり、そこでの復旧、復興はかつてないほどの課題を抱えながら、将来につながる方策を検討していかななくてはならない。

調査は関満博教授(明星大学)を団長に9人で実施、受け入れ機関は岩手県沿岸広域振興局、岩手大学地域連携センター、花巻JC、宮古市産業支援センターであり、大船渡市、陸前高田市、釜石市、宮古市の産業復興の状況について話をうかがった¹⁾。本稿は東日本大震災から1カ月半の状況について、主に大船渡市、陸前高田市、釜石市の中小企業の被災状況と対応策をまとめた調査記録である²⁾。

II. 被災企業に対する行政、支援機関の対応**1. 地域企業の3割が被災**

今回の震災で岩手県、宮城県、福島県の3県で沿岸部に本社がある企業のうち、約3割にあたる7254社が津波や原発事故の被害を受けたとされる(『朝日新聞』2011年5月6日付)。朝日新聞社が東京商工リサーチのデータを元に、主な自治体の被災企業を現地調査や航空写真などから分析、集計した。被災企業7254社の従業員は計7万7000人、売上規模は地域全体の2割にあたる1兆8000億円であるとされる。

主な自治体の被災企業数は表1の通りである。最も被災企業が多かったのは宮城県石巻市で市内企業の7割にあたる1749社が浸水した。岩手県は釜石市など4市3町1村で地域の7割の1857社（従業員1万8631人）が浸水し、うち748社が全壊であった。なかでも陸前高田市、大船渡市の被災状況が深刻である。さらに個人事業主の被災も多く、実態はより深刻であると考えられる。

表1 東日本大震災による主な自治体の被災企業数

主な自治体		被災企業数	市・区に占める割合
岩手県	陸前高田市	227	93.4%
	大船渡市	451	78.4%
	釜石市	347	58.5%
宮城県	気仙沼市	717	67.6%
	石巻市	1749	67.3%
	仙台市宮城野区	569	16.3%
	仙台市若林区	155	5.4%
福島県	南相馬市	938	92.5%
	いわき市	109	1.8%

（出所）『朝日新聞』2011年5月6日付朝刊

（注）福島県は福島第一原発から30キロ圏内に本社がある企業数

事業の立ち上げには時間を要し、店舗や工場の再建あるいは仮設置、当面の運転資金の確保、サプライチェーンの立て直し、雇用面の対応など課題が山積している。店舗や工場の再建について、中小企業基盤整備機構では被災企業に対し仮設店舗と仮設工場の設置を進めている。ただし、7月時点での岩手県内のエントリーは162地区969区画で、うち着工済みは1地区15区画にとどまっている状況であった（7月25日時点、岩手県沿岸広域振興局ヒアリングより）。

2. 釜石市の状況

釜石市では岩手県沿岸広域振興局および釜石市災害対策本部にて産業関係の被災状況についてうかがった³⁾。4月29日ヒアリング時点の釜石市の被災状況は以下の通りである。

（1）岩手県沿岸広域振興局

釜石市で一部損壊を含め営業再開できないのは、サービス業なども含めて393件ある。そのうち施設・設備の損壊が124社、これらのうち水産加工が28社、土木・建築11社、食品6社、鉄鋼関係7社、造船2社、部品製造5社となっていた。

市内の水産加工では丸辰カマスイ（サケ鮮魚、加工、イカ加工）1社が残ったのみで、ほか全ての事業者が被災した。誘致企業のうち大村技研（本社・横浜市／精密プレス部品、精密射出成型品の製造等）は操業できない状態である⁴⁾。他の誘致企業は高台の造成地に位置しており、ほとんどが無事であったようである。

新日鐵釜石製鐵所（特殊鋼線材製造）は工場本体については大きな影響はない。しかし鋼材の搬入も商品の出荷も船を使っており、その専用埠頭が大きく損傷した。すでに4月20日には一般の埠頭を使うようになり再開しているとのことであった。

岩手県では4月27日に臨時議会を開き、補助制度などを活用しながら事業の早期立ち上げを支援する方向で動いていた。中小機構の仮設店舗、仮設工場の建設はまだ釜石市では始まっていないようであった。自治体によって所管が異なるが、釜石市の場合は市の業務にあたる。

陸前高田市と大槌町は役場機能がほとんど機能せず、全国の自治体から応援が入っている。一方、釜石市は駅から内陸側に中心市街地が位置しているので、陸前高田市などと比べるとそれほどダメージは大きくな

い。宮古市も市街地はそれほどの被害はないが、田老地区、鯨ヶ崎地区、津軽石地区等は津波で大きな被害を受けた。

水産系は養殖が大部分、被害を受けている。漁協と連携しながら今年中には再開する方向であった。養殖は3～4年要するので、現金収入がまともに入ってくるまでには時間がかかる。定置網漁は今秋のサンマ、サケに間に合うように進めていくとのことであった。

ただし船が9割も損壊したので、まず漁船の確保が先決である。宮古市の重茂漁協は船を揃えるまでは協業化で対応しながら漁を再開する予定とされていた。全漁連に依頼し西日本から中古船などを調達するなどして対応している。新しい船は入船まで時間がかかるので、中古でまずは対応していくとのことであった。

(2) 釜石市災害対策本部

釜石市は釜石駅横のシープラザ釜石の2階に災害対策本部を設置している。

震災から1カ月半が経過し、道路のガレキの撤去は目処がついた状況である。民有地の家屋を解体するかどうかを所有者に判断してもらっているところであった。

産業に関しては、概ね半分の企業が損壊、市内従業員約7000人に影響があり、うち約4000人が離職した。ハローワークで手続きをしている人が約2000人いる(4月28日時点で釜石市内の避難所は60カ所、避難者数2399人。死者793人、行方不明者556人であった)。

岩手県の離職者については、釜石エリアは2423人、宮古エリアが2300人、大船渡エリアが4029人、久慈エリアが659人であり沿岸の4カ所あわせて9474人となっている。内陸部でも離職者を9460人出し、沿岸と内陸をあわせて1万8934人の規模にまで膨らんでいる。

産業の状況

釜石市には漁船が1800隻ほどあったが、8～9割が損傷した。養殖は全滅で、漁港の被害額は186億円にのぼる。農業については28億円の被害、うち生産物が5億円、ガレキによる田畑の被害が23億円となっている。製造業は3～4社が全壊であった。

仮設住宅は2500戸建設の予定であり、今のところ1割しか完成していない。7月末までには全戸完成の予定とされていた。人気がある仮設住宅は駅近くで、民有地を借り上げて仮設住宅を建設している。中心市街地は壊滅状態で店舗の6割が被災したという。商店主から仮設住宅と同じゾーンに仮設店舗を設けて欲しいという要望もかなり出ているようであった。

東部地域では大渡町、大町、只超町の地区は1カ所に情報センターを設置し、市からの提供物の受け渡しをしている。商工会議所については、震災から1週間後に商談窓口を設け対応に当たっている。商工会議所自体の被害が大きかったため、3月までは近くのステーションホテルを間借りしていた。その後は事務所に戻っている。

釜石市内の金融業は岩手銀行、北日本銀行、東北銀行のいずれも釜石支店があるが、岩手銀行と北日本銀行は被災しなかったものの、東北銀行が被災し、まだ営業再開できておらず、他の支店が釜石支店の支援をしている。宮古信用金庫の釜石支店も被災し営業できていない状態であった。

雇用について

被災中小企業の従業員解雇が深刻化するなか、空圧制御機器のトップメーカーのSMCの釜石工場では、被災者を中心に雇用を受け入れている。釜石工場と遠野工場を合わせ1500人の従業員がいたが、死者・行方不明者に加え長期休業者などが出て欠員が生じた。市からは他社で離職した人をSMCに紹介し、約80人を新たに社員やパートとして雇用してもらったという。今回の震災で市長は「1000人を雇用目標とする」と緊急雇用策を打ち出している。

ガレキの撤去については市の建設業界に依頼し、そこで臨時雇用が生まれている状況であった。市内には

漁協が3つあり、それぞれの漁協で雇用しガレキの撤去に当たっていた。岩手県では予算を編成し、4月から緊急雇用対策を実施している。

新日鉄は4月15日に再開し、すでに公共の一般港を使って原料を仕入れて輸出している。かつて高炉があった場所は石炭火力の発電所となっている。震災で停止したが、夏場の電力需要の増加に向けて稼働させていく方向である。売電もできるので期待が大きい。その頃までには新日鉄の専用埠頭が使える状態に復旧させていく方向であった。

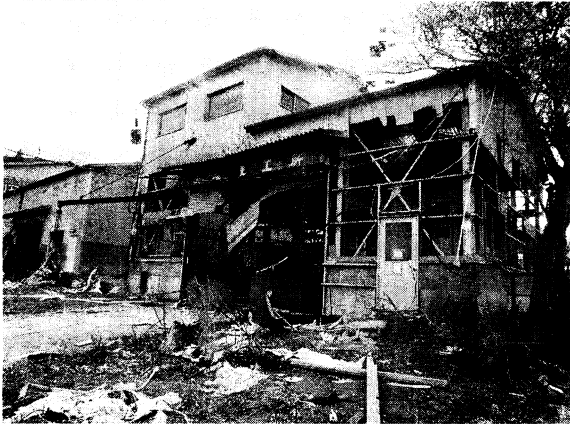


写真1 釜石市、海に面した鉄工所



写真2 陸前高田市の中心市街地

3. 大船渡商工会議所の状況

大船渡商工会議所は津波による被災が大きく、市内スーパーの一角にスペースを間借りし、業務を再開していた⁵⁾。

大船渡市内の仮設工場の建設は15～20件ほどで見込まれていた。土地が公有地の場合は対処しやすいが、私有地の場合は市が借り上げて対応する必要がある。土地の確認申請とライフラインの復旧が市の当面の仕事のようであった。仮設工場は1企業当たり200㎡ほどであり、規模によっては2コマ借りることができるなど柔軟に対応したいが、中小機構が提供する仮設工場は2年間限定使用の「仮」のもので、できれば本設に向けて動いていきたいとのことであった。

商業については、仮設店舗への入居希望は100店を超えている状況である。飲食店や理美容院などが中心で、仮設住宅と分離するのではなく、仮設住宅と一体の場所にある方が良いという意見が大半を占めている。再開した弁当屋は、他地域から支援に来た土建屋などからの注文が多く、飛ぶように売れており、特需が生まれている分野も多いようである。

最も大きな課題は早く雇用の場を作ることであり、市民が内陸部や他地域に移転しないように先手を打たなければならないとされていた。

また、漁港に関しては、カツオの一本釣り等を再開しているが市場は開いていない。船は付けられる状態なので再開は5月末か6月あたりと見込んでおり、製氷工場や冷蔵庫をいかにして立ち上げていくかが課題とされていた。

農産物については八百屋が高台で営業を再開している。露地野菜はくんだり物で対応していた。物資は盛岡経由で各市町村に配布されているが、野菜は市町村に直送してもらっているようであった。道の駅は地域住民たちへの供給場所として有効に機能したという。

金融機関は個別で対応しており、支払いについては少なくとも3カ月間は猶予してくれるよう商工会議所からも依頼している。その期間にどうやって支払うかを考えないといけない。金融庁からは、事業所の経営が悪くなれば支払いを猶予するよう通達が来ているところであるが、それでは対応が遅いと言った声が大半であった。

今回の震災で、行政や商工会議所などの支援機関そのものも多くが被災した。だが、地域の事業者に対す

る支援については資金繰りや雇用面の問題からも一刻の猶予が許されない。そうした状況下で国の政策と現場の橋渡しのみならず、現場からのニーズをくみながら独自の制度を整えていくことに邁進している状況であった。

Ⅲ. 水産加工業の状況

次に水産加工業の被災の状況と対応についてみていくことにする。

1. 岩手県の水産業の概要

三陸沖は寒流の親潮と暖流の黒潮がぶつかる世界三大漁場の一つである。夏から秋はブリ、サバ、クロマグロ、マアジ、冬から春はサケ、サクラマス、マガレイなどが水揚げされる。養殖漁業も盛んであり、ワカメ、カキ、ウニ、アワビ、ホヤなどは全国1、2位の出荷であり、養殖業は三陸の水産産業を牽引してきた⁶⁾。

岩手県の漁業生産額は313億8800万円、養殖業生産額は139億900万円、合計で452億9800万円であり全国の約3%のシェアを占めている(『平成20年漁業・養殖業生産統計年報』)。岩手県の主な水産物の生産順位をみると、「さけ・ます類」が北海道に次いで2位(生産量シェア13.6%)、「さんま」が4位(同7.7%)、「うに類」が2位(同9.8%)、「あわび類」が1位(同22.8%)、養殖業では「わかめ類」が1位(同44.9%)、「こんぶ類」が2位(同34.7%)、「かき類」が3位(同7.4%)、「ほたてがい」が4位(同3.1%)となっている。今回の震災では岩手県下24漁協のうち、14漁協の事務所が流出・全壊した。小規模経営体が多く、海面漁業、養殖漁業共に被害額が甚大である。

2011年6月半ばに提出された『岩手県東日本大震災復興基本計画案』によると、漁業共同組合を核に漁業、養殖業を構築し、沿海集落の地域コミュニティも水産業を通じて形成していくことが示されている。当面の間、漁船、漁具、養殖施設、共同施設などを漁協が一括整備し、組合員の漁業者に貸し出す共同利用システムを採用することとしている。また、漁業者による漁場、漁港の調査、ガレキの撤去等を通じた雇用支援もなされている⁷⁾。

以下では4月下旬時点での水産加工業2社の被災状況と対応策、復旧状況についてみていくことにしたい。



写真3 宮古市の水産加工地帯



写真4 大船渡市の鎌田水産

2. 中国へ資材発注して対応(鎌田水産)

岩手県大船渡市の水産加工会社大手の鎌田水産は、本社工場、製氷工場、陸前高田の工場はじめ全7カ所の工場が被災した。3月11日の地震当日、大船渡の加工工場には従業員が60~70人ほどいたが高台に避難し全員無事であった。だが、陸前高田の工場は流され、加工工場の建物は無事であったものの、加工設備、在

庫や資材等がほとんど流出し甚大な被害を受けた。在庫だけでも6億円分が流出、本社前の養殖場も壊滅状態である。

鎌田水産は地場の水産物の加工・卸売・販売をしている。サンマ、カツオ、サケ、イカ、養殖ではホタテ、カキ、ワカメを扱っている。大船渡市赤崎町に本社を、市内大船渡町に製氷会社を置いている。1978年創業、1986年設立、現会長の鎌田和昭氏（1946年生まれ）が創業し、現在では息子の鎌田仁氏（1973年生まれ）が社長に就いている。従業員は102人、建設業等を含めたグループ全体で183人である⁸⁾。

復興に向けて

大船渡魚市場は6月に再開の予定で動いている。ただし養殖は壊滅状態であり、カキ類などは種から植え付けしないといけないので3～5年は要する。今後、廃業する者もでてくるだろうが、若い後継者がいる会社は再建に向けて動き出している。一方で制度的な支援、金融支援などの様子を見ながらどうしようか迷っている事業者も多い。水産加工業者のうち概ね4割が事業を継続、2割が撤退、残り4割が様子を見るとのことであった。

まず海底のガレキを撤去することが先決であるが、建設業界に任せておくと養殖の良好な「根」も壊されかねないとのことである。そこで漁師が中心となりガレキを撤去し、養殖に最適な条件が分かっている漁師たちが漁場を整備する方がよいと考えられていた。

二重ローン等、金融の問題も大きいですが、地方銀行や信金自体が機能していない状態である。当社のメイン銀行の岩手銀行は様子を見に来てくれる。この地域はまだ電気、水道も復旧していなかった（4月28日時点）。ガスはプロパンガスなので大丈夫だが、電気は高圧線が通じておらず、固定電話、光インターネットもまだ通じていなかったが、携帯電話は3月30日頃に復旧していた。時間がたてばライフラインも復旧し、一步一步前進していくしかないとしていた。

なお、大船渡青年会議所（大船渡J C）は鎌田仁社長が理事長を務めており、会員が42人いる。会員は全員無事であったが、事務員1人が流され亡くなった。

漁協や組合の対応

大船渡市漁協の組合員は約1700人いる。漁協では3月21日から片づけをしているが、まだ加工には及ばず、流出した漁具を集め、カゴ洗いなどを行っている状態である。水揚げをしても処理をするところがないのが問題である。当面は養殖漁業の復旧に向けては漁船や施設を共同利用する構えであった。秋には定置網漁の再開を目指し、製氷施設も復旧させるとしていた。

先日にはカキ組合の総会も開かれた。昨年8月に種付けしたものが今年10月に種が取れるので、種を確保して再開していく方向である。

また、加工工場が加盟する大船渡湾水産加工協同組合は16社あるが、みな同じような被災状況である。鎌田水産は鎌田工船という別会社を持っているが、船団は北海道根室で活動している。サンマ船199トン2隻を保有している。

取引先は首都圏が中心であり、荷受けしてから市場経由でスーパーなどの小売に回るのがほとんどである。加工は2次加工までで、ホタテであれば、殻を外して貝柱を出荷する。

鎌田社長は「後継者世代の30～40代が立て直していかないといけない。震災前は大船渡市の人口は4万人ほど、陸前高田市は2万3000人ほどいたが、いずれも今回の震災を契機に人口減少に歯止めが利かなくなっていくだろう。そのためには地域の産業の立て直しが急務であり、若い経営者の役割が大きい。早期に再開を果たさなければ、市場や顧客を他地域に取られかねない。今までやってきたこと以上のことをやらないと真の意味での復興にはならない」と強く語っていた。

今回の震災では漁協や組合は加工も含めてトータルでの支援が期待される場所である。漁師へのセーフティネットの支援は実施されつつあるが、水産加工の大半は輸出に依存しているので風評被害も大きく、支

援の範囲はそうした対応も含め多岐にわたるだろう。鎌田水産でも、サンマは3割、サバは6割を輸出向けであり、輸出に対する懸念材料が多いようであった。

会長は中国で資材発注

会長の鎌田和昭氏は震災当日の3月11日、中国大連にいた。地震発生直後に中国の各所に資材発注し冷蔵庫や当面の資材をほぼ確保し、17日に帰国した。中国から仙台市内の資材卸売会社の山田技研にも連絡し、冷蔵庫をすぐに確保している。「動きながら指示する。待っているのはダメの姿勢」と語る。

3月20日に従業員を集め「3月21日までの給与は出すが、それ以降は支払えない。しかし、みなに手伝ってもらわないと再開できない」と伝えたところ、従業員数人が自主的に集まり、カゴ洗いなどの作業を買って出てやってくれているとのことであった。その多くは避難所から通う女性たちであるという。

鎌田会長は再び4月10日から中国の大連に行き、当面の資材を調達してきたところである。できれば日本国内で製造した資材を使って仕事をしたいが、今は待ってられない。中国に頼るのは安いからではなく、この緊急時に資材があるからという。

このように水産加工は漁港や冷蔵設備の機能が回復しない限り、単独での再開は難しい。だが、鎌田水産のように対応の素早い水産加工業者は、中国からの資材発注で対応し再建に取り組み始めつつあった。

3. 取引先のスペースを間借りし事業再開(井戸商店)

釜石市で唯一無事であった水産加工業の丸辰カマスイは、海岸から2~3キロ離れたゆるやかな高台の斜面に位置している。そこの3階を間借りし再建に向けて動き出したのが、イカ加工の井戸商店である。丸辰カマスイにイカの下処理加工を発注しており、相互に取引関係があった。

井戸商店は海に面した釜石市大平町に工場があり、オイルターミナルの隣で操業していたが、第2工場は流出、第1工場も鉄骨であったが2階が浸水するなど大きな被害を受けた。

会社の概要

井戸商店はイカ専門の加工業者である。創業は1968年、代表取締役の大橋武一氏(1958年生まれ)の義理の父が創業し、大橋氏は2代目である。従業員は70人(男性20人、女性50人)であり、全員がフルタイム雇用であった。

原料のイカは、三陸や北海道、南米のペルーやアルゼンチン、中国で水揚げされたものを輸入商社経由で冷凍イカとして仕入れ、生イカは魚市場から直接仕入れる。それ以外は北海道や八戸の間屋から買う。地場のものは数%程度であり、他産地のものがほとんどであった。

冷凍イカを仕入れた後、解凍、カットし、イカリングの場合は解凍後、内臓や足をとって機械でカットし、袋詰めをする。素材で売るため調理はしない。イカリング用の加工は8~9割であり、残りの1~2割は味付けし惣菜用として出荷している。

販売は学校給食が主で4割を占めており、近年、増える傾向にあった。4~5年前までは3割程度であった。販売エリアは東京、関東、関西を中心に北海道から九州までである。他は、事業所用給食、外食、中食、量販店、コンビニ、生協や全農の宅配などと多岐にわたっている。景気が悪くなると学校給食の比率が高まるという。

震災時の対応

3月11日、大橋社長は会社2階におり、地震を感じすぐさま外に出た。防災警報から「大津波警報」を聞き高台に避難、常日頃から津波が来たら国道45号線の高台に避難することを決めていた。社員を全員避難させた後、社長は最後に会社を出て、車も移動させた。その10~15分後に第一波の津波が、さらに30分後に第二波が襲ったという。

海に面する木造の第2工場は流出、第1工場は鉄骨が残ったのみで1階部分は流出、2階は床上20センチの浸水となった。従業員はみな近くの大平中学校に避難し、そこで安否確認をし、当日勤務していた従業員全員が無事であることが分かった。社長の自宅は高台にあったため、家に帰り食料を集めて中学校に持ち込んだ。

翌日から、大橋社長は自ら町まで食料を買い出しに行っている。車が使えないのでガレキの中を三陸鉄道沿いに歩いて釜石駅まで行ったという。店先で米と麺類を買い込み、避難所の中学校に持っていった。翌13日にはヒッチハイクで遠野まで行き、取引先などに電話をかけ、とりあえず無事であることを伝えた。震災当日に会社を欠席していた従業員の安否が気がかりであり、2～3日は安否確認に追われていた。こうしてしばらくは買い出しと安否確認に追われ、釜石や遠野に歩いて出かける日が続いた。

会社の様子を見に行っただのはしばらくしてからで、1週間後の3月18日であった。設備、材料共に泥まみれの状態であったが、2階に置いていたパソコンは無事であったので自宅に持ち帰った。書類も何度も会社と家を往復し持って帰った。片づけができないほどの状態であり、それ以降は会社あまり足を運んでいない。自宅の電気が通じたのは震災から1週間後のことであった。

従業員や会社の対応

従業員のうち中国人研修生が15人いた。しばらく避難所で待機させていたが、災害対策本部に出向き中国人研修生に対する対策を仰いだ。そして釜石市内の他社の中国人研修生など50人近くを集め、3月19日にチャーター機で新潟から中国に帰国させた。彼女たちは山東省蘭州の出身者であった。

その後、避難所にいる会社の関係者に会いに行き、今後のことなどについて話し合った。3月16日に井戸商店の外注先であった丸辰カマスイの会長にも会い、今までは原料の下処理をしてもらっていたが、今後はカットまでしてもらおうよう依頼した。3月19日にそうした方向でやろうと双方合意した。

会社再建を図るため、従業員も全員解雇し、早くに失業保険を受給できるようにした。そして、4月11日、震災からちょうど1カ月の大安の日に合わせて再スタートを切っている。新しい裁断機も購入し、4月13日には丸辰カマスイの3階に事務所を移転させた。解雇した従業員のうち3人を再雇用し、丸辰カマスイには男性5人を採用してもらった。解雇した人の中から優秀な人に声をかけたが、女性は誰も手を挙げず男性ばかりが集まったという。井戸商店としては、丸辰カマスイへのアウトソーシング、技術指導をしていく予定である。社長含めて4人での再スタートとなった。

なお、大学生の息子が1人おり、会社を継ぐ意思があるとのことであった。

仕事の再開、行政への要望

丸辰カマスイや井戸商店の営業用冷蔵庫に在庫が10トン分残っていた。約1週間分の在庫に相当し、この加工から事業を再開した。その後は八戸から仕入れているが、今後は新規の調達先を探していくとのことであった。

水は地下水を利用している。電気は震災から1週間後、水道は約1カ月後、ガスは4月下旬に復旧したところである。イカ処理は海水を大量に使うので、海から離れた高台にあるこの場所はやや問題があるという。

現在の事業規模は震災前の5分の1となった。販売先やアイテムを絞り込んで様子を見ながら販売を再開している。流された工場設備は数億円規模であり、さらに資金調達して同じ場所で再開しようという気にはならない。行政からの支援メニューが出るのを待っている状態である。それまではアウトソーシングでつないでいくよりほかないとのことであった。

同業者は釜石市内や大槌町で約20社いるが、半数は廃業すると言っている。当社は団地組合に加入しているが、加入10数社と話し合う機会はまだない。知り合い数人とは行政に対して要望書を出そうという話をしている段階である。

行政への要望は、漁業者には船を無償で調達するなど支援が整いつつあるが、水産加工業については支援策が具体的に出されていないので、至急に何とかしてもらいたいというものである。岩手県は水産業の生産販売額は450億円であるが、水産加工は850億円と加工の規模の方が大きい。水産加工業社がほとんど材料を購入するので、加工業者を支援しないと生産者、水産業自体が成り立たない、と大橋社長は訴える。

このように被災した企業のなかには、取引先のスペースを間借りし再開へスタートを切る企業もある。機械設備も材料も揃わない状態であるため、被災を免れた取引先に製造を委託し、自社はアウトソーシングに徹するという方針である。本格的な再開に向けて仕事を中断させないための、ひとつの手段といえよう。

IV. 食品加工業、食品販売業の状況

続いて、食品加工業と食品販売業の対応策についてみていくことにしたい。陸前高田市のしょうゆ、みそ醸造業者は同業者にOEM加工を依頼し、再建へのスタートを切り始めていた。また、大船渡市の弁当販売業者は被災者向けに無料で炊き出しを行うなどして、自社の再建の前にボランティアに踏み込み、住民の生活支援を第一に動き出していた。

1. 民間ファンドを利用しOEMで委託生産(八木澤商店)

陸前高田市の津波被害の影響は中心市街地全体に及び、津波は市庁舎の4階まで浸水し、市役所職員のうち約4分の1が死亡、行方不明となるなど大きな影響を受けた。

陸前高田青年会議所(陸前高田J C)のメンバーである八木澤商店の代表取締役の河野通洋氏(1973年生まれ)に話をうかがった。八木澤商店は津波で流され、高田自動車学校の田村満社長から支援を受け、建物の2階を間借りしている。同自動車学校は民間ボランティアの物資センターとしても機能していた。

なお、陸前高田J Cのメンバー20人のうち4人が津波で流された。1カ月半経過した4月下旬においても、メンバーで集まる機会を持っていない状況であった。

震災後に父親から社長交代

八木澤商店は創業200年以上にわたる老舗の醸造蔵である。震災後、父親の8代目・河野和義氏は蔵が流れたこともあり廃業を考えたが、4月1日に息子の河野通洋氏が事業を引き継ぎ9代目社長に就任した。

震災前の従業員は役員を除き39人いたが、営業課長と福岡県から研修に来ていた23歳の若者を津波で失った。従業員39人のうち25人が津波で自宅を失うなど大きな被害を受けた。夫を亡くした従業員が3人、子を亡くした従業員が1人いる。みな家族、兄弟のいずれかを失ったという。

震災時、河野社長は近くの公民館で幹部研修を実施していた最中であった。まず土蔵が心配であり本社に急いで戻った。常日頃から避難訓練を徹底して実施しており、本社にいた社員はすぐに高台に避難して無事であった。営業課長は社員と共に高台に避難した後に、消防団だったことから消防団活動に加わり亡くなった。また、福岡県からの研修生は当社の研修を終えたところであるが、市内の別の場所にて津波に合い流された。河野氏は社員を避難させた後、自宅に向かい祖母をかついで高台に上がった。高台からは第一波と第二波により本社が流される様子を社員と共に見届けた。当日の夜は寒く、お年寄りたちを優先し、たき火で暖をとらせ、従業員は水汲みなどに奔走した。その折、沢の奥に入ったところに保育園の子どもたちが孤立しているのを発見、八木澤商店の従業員たちで助けに行った。

その後、社員をそれぞれの実家に送り届け、河野社長の妻と子どもも東京の実家に帰省させた。家族を東京に帰し、身動きがとりやすくなった河野社長は、高田自動車学校の田村氏に2階を当面の間、間借りさせて欲しいと頼み、事業の環境を整えていった。電気も水道も通らず何もない状態であった。

そうした矢先3月18日に岩手県葛巻町の鈴木重男町長から連絡があった。ガソリンをドラム缶2本分、灯油ドラム缶2本分、葛巻町特産の肉と牛乳を用意したので取りに來いということであった。震災から1週間、

被災地では食糧に加えガソリンや灯油が不足している状況であった。取りに来ればガソリンを満タンにして返してやると言われ、河野社長は葛巻に4時間かけて取りに行った。翌日には中小企業家同友会の新潟県、岩手県、宮城県のメンバーが来て物資を次々に供給してくれるなど、多方面からの支援が相次いだという。

大きな被災を受けた陸前高田市

陸前高田市は市役所の職員のうち4分の1が死亡・行方不明となった。本部機能が完全に麻痺してしまい、河野社長らが避難所に物資を届ける役を買って出た。次第に周辺地域にも物資が行き渡っていないことが判明し、宮城県気仙沼市から南三陸町まで、八木澤商店のトラック2台と高田自動車学校のバン4台の計6台で支援物資を運搬した。中小企業家同友会の経営者たちも協力し、物資の支援だけでなく経営支援にも乗り出した。また、雇用調整助成金の申請方法について自分たちで説明会を開くなどしている。陸前高田市の事業者のうち9割が被災した状況であった。

河野社長らは4月10日までこのようなボランティア活動をおこない、それ以降は業務再開に向けて動き出している。4月6日には中小企業家同友会気仙支部で合同入社式をおこない、八木澤商店に入社した2人をはじめ、4社計5人の入社式をとりおこなった。

このように前進し出した矢先、入社式の翌日4月7日に蔵の心臓部である「もろみ」を偶然見つける。これを機に河野社長は必ずや再建しようと強く誓う。

秋田県の醸造会社と醸造の指導者が同じでありOEMで醤油を生産してもらうことができた。角館市の安藤醸造所と、にかほ市の日南醸造所の2カ所に依頼している。以前に味噌をOEMで日南醸造所に製造してもらったことがあった縁である。

現在、八木澤商店では一関市の元縫製工場の空き工場を借りて、物流倉庫兼営業所として事業を再開した。社員は陸前高田から一関に通勤している。現在は従業員32人であり、まだ家族が見つからない人や消防員は出社できていない。出荷と営業業務を再開したところであるが、やはり陸前高田市で再スタートしたい思いが強く、立ち上げ準備を同時並行で進めていた。

3カ月で製造再開を目指す

味噌、醤油など醸造工場の設備を整えていくには、相当の資金を要する。とりあえず、つゆ・たれ類などの加工品についてOEM商品を使って製造するところから始め、醤油加工品は3カ月以内での製造を目指すとしていた。

中小基構が設置する仮設工場に応募している。商工会が取りまとめているが、仮設工場や仮設商店の希望が30数社あると聞いている。

また、マイクロファイナンスを利用した再建に取り組んでいる。マイクロ投資プラットフォームを運営するミュージックセキュリティーズが「被災地応援ファンド」を立ち上げ、その1社として八木澤商店も「八木澤商店ファンド」として出資を募っている⁹⁾。1口1万円（出資金と寄付金を5000円ずつ）で5000口を募集した。復興プランは（1）製造委託による醤油・ミソの卸販売（2011年5月～）、（2）つゆ・たれ工場建設と独自レシピによるつゆ・たれの製造・販売（2011年10月～）、（3）自社の工場による醸造の再開（2014年～）となっている。出資者には復興後、初回出荷される「醤油ドレッシング」を口数に応じて送付し、また農作物づくりやしょうゆづくり体験イベントへ招待することが予定されている。当然のことながら、民間ファンドであるがゆえリスクもつきまとう。この点に関して、今回の震災を受け特別損失を計上し債務超過に陥ること、しかし雇用は維持し、当面は「つゆ・たれ類」の製造販売事業で労務費をまかなっていくこと、そうした前提での事業再建計画は出資者に大きなリスクが伴うことも明示されており、その上での出資の募集となっている。

八木澤商店は、まずOEMで製造された商品の出荷をし、自力で醤油が絞れる日が来ることを望み、陸前高田市での事業再開を目指している。被災企業の支援にマイクロファイナンスを活用する取り組みは、金融

機関の支援や行政支援とは別に新たな産業復興の手段として広がりを見せ始めている。

2. 食糧3万食分を無料配布し住民を支援(碁石給食)

碁石給食は会社向け弁当や病院用の入院食を手がける企業である。セントラルキッチン方式で操業していたが、震災後は建物が一部損壊し、現在では各施設に入って調理をしながら事業を再開している。本社は配管が損傷した程度であるが、気仙沼営業所は火災により焼失した。当社の濱守秀和社長(1975年生まれ)も、鎌田水産と同じく大船渡青年会議所のメンバーである。

従業員は約100人いたが、震災後80人にまで減少した。うち9割が女性である。従業員は1人亡くなった。陸前高田市に住む人が半分近くおり、従業員のうち3割が避難所生活を送っている。

本社は震災の影響が少なかったので震災後1カ月間は炊き出しボランティアをし、3万食分を無料で支給した。当社はボランティアで対応したものの、米代やガス代については請求が回ってきたという。東京の材料屋は材料を率先して送ってくれ、納金は柔軟に対応してもらっている。

4月末現在、材料調達に困ることは少なくなってきたとのことであった。以前は仙台から調達していたが、今は東京から冷凍食品を回してもらっている。およそ震災の7割程度にまで回復してきたという。

電気は3月16日から、水道は3月末から復旧している。それまでは沢水を使い調理していた。高台にあった新工場は津波の被害はなかったものの、地震の影響がひどく稼働していない状態であった。

もともと碁石給食は濱守社長の父親が創業し、現社長は2代目である。病院食と弁当と半分ずつの割合で手がけ、1日当たり気仙沼市で400食、大船渡市と陸前高田市でそれぞれ1000食、注文用の弁当を300~400食程度を供給していた。震災後は県外から来ている復興関係の建設業者向けの弁当の仕事も増えてきたようである。当面の資金繰りが課題であるが、再建に向けて前進している様子であった。

V. 鉄工関係の状況

最後に鉄工所、自動車整備業、板金工業所の状況を取り上げる。環境対応型の電気を使わないペレットストーブを製造する鉄工所は、寒い避難所で大きな役割を果たし、震災を契機として新たな需要を開拓していた。取引先や同業者からの支援もあり再建に向けて動き出している。また、屋根工事業者は大きな被害を受けたものの、仮設住宅の大量受注が舞い込み、避難所で従業員を募集し対応にあたっていた。いずれも会社は被災しながらも、震災需要に応えるべく素早く事業再開していた。

1. 取引先や同業者の支援を受けながら事業再開(石村工業)

今回の震災では、海に面した鉄工所も津波の被害を大きく受けた。釜石市大平町の海沿いの鉄工団地に位置する石村工業も工場が全壊した。石村工業はペレット・薪ストーブの開発、製造、販売会社である。工場は2階まで浸水し、シャーリング、プレスプレーキ等、機械類は全てダメになったが、4月20日に工場を開け、5月から生産を再開する予定であった。周辺の鉄工所はほとんどが津波の被害を受けた様子であった。

今回の震災で、自社製品のペレット・薪兼用ストーブ「クラフトマン」を避難所に貸し出し、大きな役割を果たした。電気不要のエコ商品であり、節電対策も重なって全国からの受注も増えつつある。

被災の状況

石村工業は創業53年目であり、もともとは新日鉄釜石の設備、プラントの下請企業であった。現在の代表取締役社長の石村眞一氏(1953年生まれ)は2代目である。20年ほど前から、ペレットストーブ、丸太ストーブを自社で製造し、最近になりようやくヒットしつつあった。従業員は23人で、現場が18人、管理が2人、営業が3人という構成である。

3月11日の震災時、社長は会社2階の事務所におり、すぐに従業員を家に帰した。従業員の被災はなかつ

たものの、夫人を亡くした人が1人いる。また石村社長を含めて3人の自宅が全壊、床上浸水の被害を受けた従業員も3人いる。石村社長自身も2週間、近くの小学校で避難所生活を送り、現在は会社の社宅に落ち着いている。

翌3月12日に工場に来たところ、塗装工場、組立工場共に全壊しており、大きなショックを受けたという。だがクレーン8台は動き、電気も高圧線も大丈夫であり、建物の鉄骨もしっかりしており、この状態だと再開できると判断。設備は溶接機、シャーリング、プレスブレーキ等、全てダメになったが、中古設備は入手しやすいので一つずつ揃えていく構えであり、すでに部品の一部を手配したところのようであった。

従業員は4～5日経過してから会社の様子を見に来て、1週間後には自主的に来て片付けを始めたとのことであった。震災後1カ月間は9時から14時まで、4月10日以降からは8時から17時まで作業をしている。4月15日には釜石市役所から注文があった照明設備を製造し、何とか納期に間に合った。4月20日からは通常業務を再開している。照明の塗装は花巻市の同業者に支援してもらい、組立だけこちらでおこなった状況である。

同業者からは設備や仕事の支援をしてもらい助かっているという。コンプレッサーと発電機を同業者から譲ってもらい、溶接機と発電機も福岡県大川市の同業者から融通してもらったとのことであった。

環境対応型の自社製品へのシフト

現在では自社製品が売上の8割を占めている。ソーラーパネルを作るワイヤー層のフレームの溶接加工であり、ユーザーは北上市に工場がある東京製網（スチールコード製造）であり、ほとんどが中国向けとのことである。新日鉄の仕事は平成元年までは100%であったが、それ以降はゼロになり、多方面に取引先を展開していった。現在は他に佐野市の日立プラントテクノロジー、松戸市の日立プラントメカニクスから受注している。両社共、仕事を出すのが支援という発想で発注してくれているという。

自社製品は、①ペレット・薪ストーブ「クラフトマン」、②丸太を使う強力薪ストーブ「ゴロン太」、③高速ワカメ攪拌塩蔵機「しおまる」の3種がある。営業担当はストーブが2人、ワカメ攪拌機が1人いる。また全国に代理店が60社近くある。

ペレット・薪兼用ストーブ「クラフトマン」の価格は18万9000円で、販売は展示会やインターネットが主であり、ネット販売が8割を占めている。全国にペレットストーブのメーカーは20社ほどあるが、電気を使っていないのは当社だけである。ペレットは灯油よりも安く、ペレットメーカーは全国に林産地を中心に117カ所ある。全国的には岩手県葛巻町が最も早かった。丸太ストーブの「ゴロン太」は展示会でも好評で知名度が上がってきた。長尺の丸太が8時間以上連続燃焼し、煙を出さないためCO₂はほとんど排出しない。薪も燃やせ、煮炊きもできるとのことである。

ワカメの攪拌塩蔵機は、500キログラムのワカメ・コンブを1時間で塩漬けできる機械である。ちょうどワカメの最盛期の3月下旬が最も忙しい時期のはずであった。

再開は5月末からを見込んでおり、販売も当面は見通しが立っている。「お見舞い注文」が結構入ってきているとのことであった。

今後に向けて

売上ゼロの状態がしばらく続くため、資金繰りが課題である。工場修理などは国の補助金を活用したい。

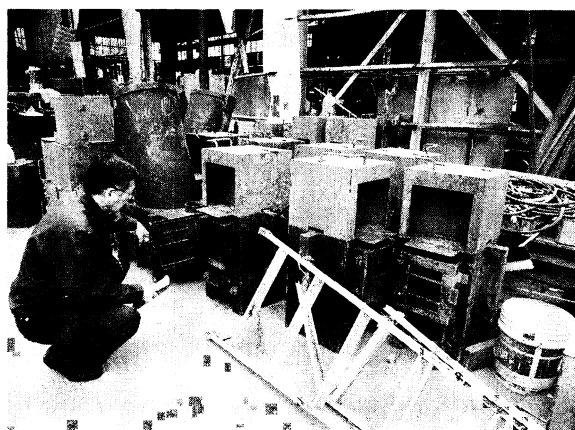


写真5 ペレットストーブが避難所で活躍

今回は農協系の岩手県信用農業協同組合連合会(県信連)がかなり融資してくれて助かったという。製品の薪ストーブが農業系の製品なので貸付が可能であったようだ。ただし半年のみのため、今後は銀行の融資に頼らざるを得ない状況である。

後継者は息子が2人いる。1人はさいたま市のクラリオンで開発に従事しており、もう1人は北上市の東京製綱で設計をしている。

協力企業も被災し影響を被った。隣で船舶のエンジン修理をしている釜石内燃機は当社のワカメの機械部品や電気関係部品を製造していたが、津波で大きく被災し再開には時間がかかりそうである。

この鉄工団地には7社が立地している。1964年にできた高度化団地であり、当時は釜石の有力企業が集まっていた。10社でスタートしたが現在では7社しか残っていない。高度化事業が終わってから組合は解散し、とくに共同受電などは実施しなかったようである。今回の被災で2社が廃業予定とのことで、このうち1社は無借金経営であったが、設備がほとんどやられてしまい再開が難しい状況とのことであった。

地域中小企業の支援センターとしては、第3セクターの「釜石・大槌地域産業育成センター」がある。1992年に設立、出捐金は釜石市と大槌町が半分以上で残りが民間の出資であり、石村工業も会員85社のうちの1社である。試験研究や依頼試験など個別企業支援が中心におこない、場合によっては公設試験機関につながることもある。今回の震災で被災したが、今後、地域の中小企業をまとめていくことが課題となるであろう。

石村工業では自社製品が避難所で活躍するとともに、取引先からの支援発注、同業者の応援などもあり、復旧に向けて動き始めている。機械・設備のほとんどは流出したが、自社の環境対応型の製品は震災を契機に新たな需要を呼び起こすことにつながっているのがあった。

2. 自動車整備業の再建(アイアン車体)

自動車整備業を営むアイアン車体は津波の大きな被害にあい、設備は津波に飲み込まれ、ガレキすらないといった状態である。アイアン車体の代表取締役の佐藤忠氏(65歳)と子息の佐藤健氏(40歳)に話をうかがった。

岩手県沿岸部で自動車整備振興会を組織しており、そのうち残ったのが42社、被災したのが21社であった。うち再建しようとしているのは当社を含めて3社程度と聞いている。だが工場をどこに再建したらいいか悩んでいるという。土地を離れば顧客も離れてしまうため、どこに立地するか問題である。顧客の範囲としては、北は山田町から南は大槌町まで広いエリアをカバーしてきた。行政には、早く産業配置をどうするか決定してもらいたいとのことであった。

被災した21社のなかには経営者がなくなった企業もあり、廃業を決めたところが多いようである。一方で佐藤社長は被災してすぐに再建することを考えた。だがアイアン車体の被害も大きく、設備は全て損壊し、被害額は3億5000万円にのぼる。自動車整備振興会青年部から義援金や物資などの提供を受けている。息子の健氏は家を新築して4日で津波に流されたが、それでも気丈に再建を固く誓っていた。

アイアン車体の従業員は15人、佐藤氏たち家族を入れて18人であり、全員助かった。大槌町と釜石市間の鶴住居(うのすまい)に工場があった。佐藤氏や従業員の一部、その家族たちは釜石小学校と東中学校で避難所生活を送っていた。

できれば元の場所で工場を再建させたいと考えており、近隣で同じく流された電気工事屋などと仮設工場に入居しようと話し合っている状況である。とにかく働く場所を作るためにも仮設工場を早急に建設する必要があり、沿岸地域の再建計画を含め、行政には早い決断を望みたいとのことであった。

3. 被災しながらも仮設工場の建設に対応(金子ルーフ工業)

鎌田水産や碓石食品と同じく、J C大船渡のメンバーである金子ルーフ工業の金子正勝代表(1974年生まれ)にも話をうかがった。金子ルーフ工業は屋根工事業、板金工事業者を営んでおり、大船渡市大船渡町に

工場があった。津波で工場1階が被災し、金子氏も自宅が流され、現在は北小学校での避難所生活を送っている。金子社長の祖母は市内の老人ホームに入居していたが、施設ごと流され亡くなった。

金子ルーフ工業では、震災直後から仮設住宅の建設に関わっている。震災前の従業員は7人であったが、現在は16人に増やし対応にあたっている。避難所で若い人を急きょ9人採用している。

もともと金子社長の父母が金子板金工業を操業していたが、倒産し父母も行方不明となった。金子社長は弟もいたことから、2000年に金子ルーフ工業を立ち上げ父母の負債を受け継ぐ形で再出発した。事業は工場で板金した屋根を現場に行き取り付けるという仕事である。大船渡市内のみならず、盛岡市や北上市などの内陸方面からの仕事も多いとのことである。

主に仮設住宅の受注は大和ハウスから請けていた。材料は全て支給されている。今回の震災で仮設住宅の第1号となった陸前高田市の施工にも当社が関わった。津波で全部ダメになり廃業を考えたが、仮設住宅の仕事が見えてきたので、人員を集めて動き出した。仮設住宅の仕事の入金は6月10日位が最短であり、それまでの間の資金調達がままならないとのことであった。

もとは父親の負債を抱えて出発したこともあり、マイナスからのスタートに振り戻ただけと考えて対応している。現在、揃っているのは「人」だけである。設備は少しずつ揃えていくほかない。工場内にあったベンダーもシャーリングも全て失った。仮設住宅以外の材料は手に入らない状態であるという。国民生活金融公庫の貸付制度などを利用していく構えであった。

大船渡での再出発を花巻など他地域のJCメンバーも応援してくれており、今後は同業の建設関係から支援受注の仕事ももらいながら立ち上がっていくとのことであった。

このように建設関係では、仮設住宅の仕事が舞い込み、従来の規模を急きょ拡大させ対応している中小企業もある。資金繰りの見通しもつかず、設備も揃わない状態であるが、雇用を守り、地域住民の生活の安定に寄与するために動き出しているのがあった。

VI. 産業復興に向けて

1. 地域間連携の動き

地域間の連携も早期から動き出しており、とくに岩手県内の青年会議所が地域ブロックに分かれ、集中的に支援をおこなっていたことが興味深い。久慈市支援は久慈JCとカシオペアJC、宮古市・山田町支援は盛岡JC、釜石市支援は花巻JC、大槌町支援は遠野JC、大船渡市支援は北上JCと江刺JC、陸前高田市支援は水沢JCと一関JCといった体制で、沿岸部を内陸部のJCが応援するという形をとっていた。6月末までの3カ月間、物資輸送やガレキ撤去などを続けてきた。

とくに花巻JCでは、釜石にのべ13日間入り、物資輸送やガレキ処理に加え、炊き出しや床屋の出前、ランドセル140個の支給、レンタカー25台の貸し出しなどをおこなってきた。ほか、被災した居酒屋の復旧に向けてプレハブ小屋や機材を1カ月で揃えるなど経営支援にも積極的に乗り出していた。また、花巻JCのメンバーの伊藤工作所では、先述の大船渡JCの鎌田水産の水産加工設備の修理や、釜石市の醸造業者の設備の調達も請け負っている。異業種グループでの広い支援と、関連・同業種間の経営支援を同時並行で進めつつあった。

だが、時間が経つにつれ、現場では「支援」から「自立」へと新たな局面に差し掛かっている。そこで岩手県内のJCメンバーが中心となり、今までの活動から得られたノウハウを元に新たな事業会社を設立することも計画されている。釜石市、大船渡市、陸前高田市の3市で、市街地から離れた仮設住宅の敷地内に農産物や日用品を扱う店舗の設置を検討中であった。従業員は仮設住宅に住む育児中の女性たちを想定し、自立への一歩を踏み出す手助けをしていく予定である。

支援の形も短期的な応急措置から、自立へ向けての対応に変わりつつある。JCメンバーは30歳代の後継者世代が中心であることから、長期的に地域で事業を継続させていくための方策を新たな形で検討している

ようであった。

2. 復旧・復興への第一歩

以上、本調査報告では釜石市、大船渡市、陸前高田市の中小企業の被災状況と対応、再建に向けた動きについて取り上げてきた。震災から1カ月半の段階において、被災中小企業の復旧状況や課題をまとめると以下になるであろう。

第1に、被災した中小企業の再建場所であるが、中小企業基盤整備機構の仮設工場の設置を待たずして、自前で用意して事業を再開する企業が相次いでいたことである。取引先のスペースを間借りして再開した井戸商店は加工設備の大半も流出したことから、当面の間はアウトソーシングで対応していくこととしていた。また、壊滅状態となった陸前高田市の八木澤商店はドライビングスクールのスペースを間借りし、その後は内陸部の一関市の元縫製工場の空き工場を借り、物流倉庫兼営業所として事業を再開していた。ただし、新たな再建場所は自治体による建築制限にも左右されるため、多くの経営者が状況を見極めていく段階である。現状はあくまで仮設の設置であり、本設までの動きには至っていない。

第2に、自社ブランドを持つ食品加工業では、製造に着手できない状態であることから、同業種にOEMで生産委託して当面の間、乗り切ろうとしていたことである。醤油・味噌醸造業の八木澤商店では、まず製造委託による商品の卸販売から再開し、次に委託商品を使った加工品の製造・販売、そして自社工場による醸造を再開するという具合に3つのステップで復興を目指していた。また、イカリリングの加工を手掛ける井戸商店も取引先のスペースを間借りしながら、アウトソーシングと技術指導を進めつつあった。八木澤商店と異なるのは、今後もアウトソーシング会社に徹するという方針であり、これも事業継続のための一つの手段と考えられる。

第3に、事業中断の期間を最小限に抑えるため、迅速に資材を調達していたことである。大船渡市の鎌田水産は、震災当日の3月11日に、中国の各所に冷蔵庫や当面の材料を発注している。水産業は漁港や冷蔵設備を含めた産業コンプレックスを形成しているため、諸機能が回復しない限り、単独での再開は難しいが、経営者の決断の早さが今後の復旧の早さをも左右していくともいえる。したがって、今回の大災害で資材調達は広範囲のエリアに拡大しつつある。給食業の碁石食品も仙台ではなく東京から冷凍食品を仕入れるようになり、また井戸商店も地元の漁港が機能していないことから、八戸から原料を調達していた。地元で資源が入手できず、資材調達の範囲が広域化していることがうかがえよう。

第4に、同業者や取引先からの支援受注がみられたことである。釜石市の石村工業では工場が全壊し機械類も全てダメになったが、福岡県の同業者から設備を譲り受けるなどして事業を再開している。従来から取引関係にある大手からも「仕事を出すのが支援」という発想で発注が舞い込んできている。

第5に、今回の震災で生活支援に寄与した中小企業が少なからずあることである。とくに「食」「住」に関わる産業は、生活再建に向け特需が生じている分野も多い。給食会社の碁石食品は、自社の被害が甚大であったにも関わらず、方々から材料を集め3万食を無料配布し、その後、ガレキ撤去の建設業者向けの弁当の需要なども増えている。また、金子ルーフ工業では仮設住宅の屋根建設を受注したことにより、避難所で急きょ人員を集めて対応していた。震災前は7人の従業員であったのが16人にまで増やし、地域の雇用にも貢献している。このように「食」「住」に関わる産業は、今回の震災で大きな役割を果たしている。復興の局面ごとに需要は変容をみせるだろうが、被災地の復興を住民密着で支える産業であることに変わりはない。

このような中小企業の柔軟な対応がみられると共に、どの企業にとっても大きな課題となっているのは資金繰りである。八木澤商店のようにマイクロファイナンスを利用して民間から小口で資金調達する企業も出てきたが、まだ少数である。第一次補正予算が成立した後は国や自治体の補助制度も整いつつあるが、混乱も見受けられる¹⁰⁾。二重ローンに悩む事業者は多く、資金調達が今後も中小企業にとって最大の課題であることから引き続き注視していかなくてはならない。

以上、震災から1カ月半で立ち上がりつつある中小企業のケースから、産業復興の状況についてみてきた。中小企業の経営者の意思決定、事業再建のプロセスは、被災地を復興に導く一つの手立てとなっているようである。取引先や同業者からの支援があつてこそ、自立的な再建に踏み込みつつある企業の姿がうかがえた。ヒアリングした事業者の半分が30歳代の若手経営者ということもあり、全てを失った状況下で逆に新たな事業チャンスを見出している者も少なくなかった。そのまま親の代から受け継ぐのではなく、これを機に自分たちで再建しながら、地域で新たな仕組みを形づくっていかうとする気概がみられた。

三陸沿岸では水産業や関連加工業が地域経済を牽引し、雇用も吸収してきた。今回の大災害を契機として大規模化など産業再編を求める声もあるが、まずは地域の産業をある程度までに復旧させながら、新たな需要を喚起するような仕組みを地域の中小企業者が先頭に立ち、作り上げていくことが望まれよう。今回の大震災からの復興は戦後復興に匹敵する出来事と言われるが、中小企業の事業再建や自治体の産業復興支援からもその一端を感じることができる。今後も被災地に入りながら、人口減少、高齢化社会の成熟化時代における産業復興プロセスを追っていくことにしたい。

【注】

- 1) 調査では、岩手県沿岸広域振興局の高橋浩進氏、岩手大学地域連携センターの佐藤利雄氏、伊藤工作所（花巻JC）の伊藤達也氏、宮古市産業支援センターの佐藤日出海氏にはたいへんお世話になった。記して感謝したい。また、調査メンバーは、関満博（明星大学教授）、三谷陽造（神戸国際観光コンベンション協会参事）、古川一郎（一橋大学教授）、遠山浩（専修大学准教授）、長崎利幸（アーバンクラフト代表）、山本健（岩手県立大学准教授）、山藤竜太郎（横浜市立大学准教授）、姜雪潔（一橋大学ジュニアフェロー）、松永桂子の9人である。
- 2) 同調査における宮古市の状況については、すでに関〔2011〕として公表されている。その後、同地域に7月下旬、8月上旬に訪れたが、被災地の状況は刻一刻と変化しているため、本稿で記した内容とは大きく変わっている部分もある。今後も被災地の復興プロセスを記しておく必要性を鑑み、このような形で調査記録を積み重ねていく予定である。
- 3) 岩手県沿岸広域振興局では中村一郎局長、高橋浩進特命課長、釜石市役所では野田武則市長、産業振興部の下澤治部長はじめ、担当者数人から話をうかがった。
- 4) 7月に岩手県北上市の貸工場で生産を開始している（『毎日新聞』2011年7月9日付）。
- 5) 大船渡商工会議所産業振興部次長の田端隆志氏にうかがった。
- 6) 岩手県宮古市の水産加工については佐藤〔2002〕を参照。
- 7) 岩手県『岩手県東日本大震災津波復興計画・復興基本計画案』（2011年6月）より。
- 8) 創業年、従業員数は鎌田水産ホームページを参照。
- 9) 被災地応援ファンドについては、ミュージックセキュリティーズのホームページ<http://oen.securite.jp/>を参照（閲覧日：2011年7月30日）。
- 10) 例えば、岩手県では被災した中小企業を中心とした企業グループに対し施設・設備復旧費の原則4分の3以内を国と一緒に補助する「グループ補助金」の結果を8月上旬に公表したが、対象事業費を大幅に圧縮して実質的には4分の1の補助となった。これに関して、企業や基礎自治体からは不満の声があがっている（『岩手日報』2011年8月6日付、庄司〔2011〕、及び7月23～25日の宮古市、釜石市、8月8～10日の釜石市、大船渡市でのヒアリング調査より）。

【参考文献】

- 佐藤日出海〔2002〕「海産物加工の現状—岩手県宮古市—」（関満博・佐藤日出海編『21世紀型地場産業の発展戦略』、新評論）。
- 庄司慈明〔2011〕「現地発！復興論」『世界』第820号、2011年8月。
- 関満博〔2011〕「復興に向かう三陸水産業コンプレックス—岩手県宮古市の漁業、漁協、加工業の取り組み—」『産業立地』第50巻第4号、2011年7月。
- 東大社研・玄田有司・中村尚史編〔2009〕『希望学〔2〕希望の再生—釜石の歴史と産業が語るもの—』、東京大学出版会。